

環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>青木 淳一 あおき じゅんいち</p> <p>横浜国立大学名誉教授</p>	<p>青木氏は土壤中の微生物、特にそれまでほとんど未知であったササラダニの研究者として著名であり、現在日本に知られるササラダニの約半数にあたる300種以上を新種として発見するなど土壤動物の分類学上に大きな実績を持つだけでなく、全国の自然植生とダニを始めとする土壤生物の生息状況との関連を明らかにすることにより、土壤動物を指標に用いた環境評価法、ササラダニを用いた環境診断法を開発するなど、環境保全に大きく寄与した。</p> <p>野生生物の調査及び保護の分野においても、環境省によるレッドリスト・レッドデータブックの作成にあたってダニ類・土壤生物の専門家として検討会に当初より参画している他、平成14年からは無脊椎動物分科会の座長を務めている。さらに、第5回自然環境保全基礎調査の生態系総合モニタリング調査（平成7～12年度）分科会に参画するなど、野生生物の調査・保護施策の推進に多大な貢献を行っている。</p> <p>平成12年からは神奈川県立生命の星・地球博物館の館長として自然史研究の普及に努める傍ら、丹沢大山総合調査団長を務め、官・民・学の協働による全国でも大規模な自然環境調査による自然再生にも取り組んだ。</p> <p>著書としても、「土壤動物学」「ダニの話」「自然の診断役－土ダニ」「日本列島ダニ探し－きみのそばにダニがいる」「ダニにまつわる話」「日本産土壤動物－分類のための図解検索」ほか、一般向けから専門まで幅広くあり、環境教育の面からも高い業績が認められる。</p>
<p>大森 英昭 おおもり ひであき</p> <p>財団法人日本環境整備教育センター参与</p>	<p>氏は、30年以上の永年にわたり、し尿処理及び汚水処理技術の調査研究、開発に携わり、特に浄化槽構造基準の設定や浄化槽の開発に多大な貢献を果たしている。</p> <p>浄化槽の普及については、昭和50年代当時では、し尿のみを処理する単独処理浄化槽が一般的であり、し尿と生活雑排水（家庭の炊事、風呂、洗濯等による排水）を併せて処理する合併処理浄化槽は普及していなかった。単独処理浄化槽は、生活雑排水を未処理で放流するのに対して、合併処理浄化槽は、し尿と生活雑排水の両方を併せて処理できることから、単独浄化槽に比較して環境に与える負荷が小さいものであるが、特に小型の合併処理浄化槽については、当時は、技術的な問題から普及していなかった。</p> <p>氏は、小型合併処理浄化槽の開発・普及に当初から従事し、多くの実証試験を実施し、その構造・機能の改善、維持管理技術の発展において中心的な役割を果たしている。（なお、その後、平成12年の浄化槽法改正により、単独処理浄化槽については、環境への負荷が大きいことから、その新設が禁止されている。）</p> <p>また、氏は、（財）日本環境整備教育センターにおいて調査研究部長（当時）として、し尿処理や汚水処理技術に関する調査研究に尽力するとともに、浄化槽関連技術者の養成、指導にも尽力し、専門家の育成に関して業界から多大な信頼を得ているところである。</p> <p>これら、小型合併処理浄化槽の開発・普及、汚水処理技術に関する調査研究、さらには、汚水処理に関する技術者の養成など、氏は、永年にわたり、水環境の保全に関する公共的活動を行うことにより、環境保全に関して顕著な功績を残しているものである。</p>

環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>岡島 成行 おかじま しげゆき</p> <p>(社)日本環境教育フォーラム 理事長</p>	<p>岡島氏は、新聞記者時代から環境問題に深く関わり、現在もお環境ジャーナリストとして活動するとともに、自然体験型の環境教育を推進、実践する者として著名。また、平成11年に青森大学大学院教授に就任し退官後、平成14年からは大妻女子大学教授に就任し現在に至る。</p> <p>岡島氏は、昭和62年に環境教育に取り組む人たちのネットワークである「環境教育フォーラム」の開催に尽力し、その後社団法人日本環境教育フォーラムの設立の中心となって活動し、同法人設立後、平成11年から常務理事を務め、平成16年から理事長として運営の中心的役割を果たし、環境教育の普及、自然学校の普及、途上国の環境教育支援を柱に様々な活動を展開。また、自然体験活動指導者の登録活用、自然体験活動に取り組む機関、団体間の交流支援など目的とする特定非営利活動法人自然体験活動推進協議会の設立代表として設立に取り組み、平成12年の設立以来代表理事として活躍するなど、我が国の自然体験型環境教育の第一人者として顕著な功績がある。</p> <p>昭和63年には、10年以上にわたる自然保護及び環境保護運動を先導する日本人環境ジャーナリストとして、国連環境計画が持続可能な開発の基盤である環境の保護及び改善に功績のあった個人又は団体を表賞するグローバル500賞を受賞するなど、その功績は世界レベルにおいても認められている。</p> <p>さらに、平成13年より中央環境審議会臨時委員として、自然環境部会、野生生物部会等において重要な課題の審議に参加するなど、行政においても顕著な貢献が認められる。</p> <p>また、著書は「自然学校をつくろう」（山と溪谷社）、「自然との共生をめざして」（ぎょうせい）、「社会と環境教育」（東海大学出版会）、「アメリカの環境保護活動」（岩波新書）など多数あり、環境教育の推進等に高い業績が認められる。</p>
<p>工藤 翔二 くどう しょうじ</p> <p>財団法人結核予防会複十字病院院長</p>	<p>同氏は、長年の間、医師として、呼吸器疾患（肺悪性腫瘍、びまん性肺疾患、呼吸不全、呼吸器感染症、後天性免疫不全症候群）などの診療活動に努めるとともに、呼吸器学会の理事長を務める等呼吸器学の進歩普及を図り、もってわが国の学術の発展を図るとともに、呼吸器疾患に関わる様々な社会的活動に努めてきたところである。呼吸器内科医としてのご自身の見識や豊富な経験のもと、医師として多忙を極める中で、環境省において大気汚染による呼吸器疾患への影響に関する調査研究や環境基準制定について、委員として多大な貢献をされた。水・大気環境局におかれては、平成8年のベンゼン環境基準の検討以来、中央環境審議会環境基準専門委員会の委員を務められるとともに、近年では微小粒子に関する呼吸器系への健康影響に関する調査研究（平成14年3月にとりまとめられたディーゼル排気微粒子リスク評価検討会報告、平成11年度から長期間実施し平成19年7月にとりまとめられた微小粒子状物質曝露影響調査報告）において、委員として、特に呼吸器症状に係る助言を頂くなど中心的な役割を果たし多大な貢献をされた。</p> <p>さらに、平成19年5月に発足し、平成20年4月にとりまとめられた微小粒子状物質健康影響評価検討会においても、委員として参画し、微小粒子状物質の生体内沈着・体内動態分野の執筆・とりまとめに貢献された他、微小粒子状物質の健康影響についてご助言を頂く等、報告書の審議・とりまとめにご尽力いただいた。</p> <p>環境保健部においても、そらプロジェクト成人調査の総括をして頂くなど様々な調査研究や委員会に貢献されているところである。</p>

環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>小林 隆弘 こばやし たかひろ</p> <p>東京工業大学統合研究院 ソリューション研究機構 特任教授</p>	<p>同氏は、国立環境研究所において、長年の間、二酸化窒素や粒子状物質等の大気汚染による健康影響に関する動物実験を中心とした調査研究に取り組み、ご自身の知見の基、平成14年3月にとりまとめられたディーゼル排気微粒子リスク評価検討会報告の執筆・とりまとめに貢献されるとともに、平成11年度より、微小粒子状物質の曝露影響について、調査するために開始した「微小粒子状物質曝露影響調査」において、毒性学研究（動物実験）分野のワーキンググループ長として、中心的な役割を果たし、平成19年7月に同調査報告書をとりにまとめるに至るまで、多大な貢献をされた。</p> <p>さらに、平成19年5月に発足し、平成20年4月にとりまとめられた微小粒子状物質健康影響評価検討会においても、委員として参画し、微小粒子状物質の生体内沈着・体内動態分野の執筆・とりまとめに貢献された他、毒性学研究（動物実験）分野においても、微小粒子状物質の健康影響を明らかにするための現状の課題等について有意義なご意見を賜わる等、報告書の審議・とりまとめにご尽力いただいた。</p>
<p>佐々木 定治 ささき さだじ</p> <p>NPO法人えどがわエコセンター副理事長</p>	<p>氏は、特定非営利活動法人えどがわエコセンター副理事長兼事務局長として小・中・高校で地球温暖化防止に関する出前授業を実施するなど、地域と学校との環境教育を繋ぐ役割を担い、併せて各校の環境教育推進指導も行き、エコセンター職員としても地域省エネビジョン作成委員として地球温暖化防止を推進に尽力された。</p> <p>また、全国小中学校環境教育研究会会長として、①第33回東京都小中学校環境教育研究発表会を勤務校の小松川第二小で開催（H9）、②第33回全国小中学校環境研究大会東京大会開催を勤務校で開催（H14）、③第34回全国小中学校環境教育研究大会千葉大会を開催（H15）、④第35回全国小中学校環境教育研究大会東京大会を開催（H16）するなど、学校教育の場での環境教育の推進に多大の貢献をされた。さらに、「全国小中学校児童生徒環境絵画コンクール」の実施、教育に関する教育施設導入による視覚的環境教育の推進（グリーン電力基金の風力ミニ発電システム時計・省エネナビ等を活用した環境教育）を図るとともに、小中学校において総合的な学習の時間が導入された際には、環境教育の必要性を訴え、全国各地の小中学校を対象とした指導方法の研究・普及を行うなど全国レベルの環境教育の推進に尽力された。</p> <p>さらに、（財）省エネルギーセンター主催の「省エネルギー教育推進モデル校」として勤務校で「省エネ共和国宣言」を活用したエネルギー教育を推進したほか、平成17年には中小岩小学校校長として小池元環境大臣が実施した地球温暖化防止に関する「たったひとつの地球を大切に」教育の特別授業の開催に尽力された。また、環境カウンセラーとしても積極的に活躍されるとともに環境省が推進するこどもエコクラブ等の活動にも尽力されている。</p>

環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>佐藤 洋 さとう ひろし</p> <p>中央環境審議会委員 東北大学大学院医学系研究科社会医学 講座環境保健医学分野教授</p>	<p>氏は、環境保健医学分野の専門家として、医学系(健康被害)と環境(化学物質対策)の両分野に精通し、環境省が推進する環境保健行政において多大な貢献をいただいているところである。</p> <p>平成15年4月から中央環境審議会専門委員、平成17年1月から同臨時委員、平成18年1月から現在まで環境保健部会をはじめ、大気環境部会、水環境部会、土壌農薬部会所属の委員として、環境保健等に係る重要な事項の決定に関して多大な御尽力を頂いているところであり、平成18年1月からは環境保健部会長、平成18年3月からは石綿健康被害判定部会会長の要職に就任している。</p> <p>環境保健部会長として、これまでに「石綿による健康被害の救済における指定疾病に係る医学的判定に関する考え方について」の諮問に対し、石綿健康被害救済法の施行を図るための答申をとりまとめ、また、公害健康被害対策に関しては、定期的な障害補償標準給付基礎月額等の改定について、答申をとりまとめている。</p> <p>特に、昨年8月には、環境大臣から平成18年11月24日付「今後の化学物質環境対策の在り方について」の諮問を受け、化学物質関係の法律の主要な柱を成す化学物質排出把握管理促進法(化管法)及び化学物質審査規制法(化審法)の見直しを進めるべく、環境保健部会に化学物質環境対策小委員会を設置するとともに、自ら小委員長として積極的に審議を行い、短期間のうちに化管法関係部分を中心とした「今後の化学物質環境対策の在り方について(中間答申)」を取りまとめたところである。引き続き、化審法関係部分についても、同小委員会において精力的に審議を進めていただいているところであり、その功績は多大なものがある。</p> <p>また、平17年5月より、環境保健部長の私的諮問機関である「化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討会」に検討委員として参画いただき、化学物質の内分泌かく乱作用に関する取組方針等について御議論いただいているところである。さらに、平成17年12月より「小児の環境保健に関する懇談会」座長として、小児の環境保健についての現状と課題を御議論いただき、平成18年8月には、今後の対応策と研究推進の方向性について、提言として取りまとめいただくとともに、疫学調査の実施要領についても、取りまとめを行っていただいた。引き続き「小児環境保健疫学調査に関する検討会」座長として、御尽力いただいている。</p>
<p>志賀 正良 しが まさよし</p> <p>NPO法人環境カウンセラー全国連合会顧問</p>	<p>1. 模範的EC組織創設の功績 本格的な環境カウンセラー(以下「EC」)の組織「かながわ環境カウンセラー協議会(KECA)」を立ち上げ、初代理事長に就任し、ECの社会貢献方向をうちだし、全国分布のEC組織に好影響を与えた。また、全国に先駆けてECの活躍しやすい特定非営利活動法人(NPO)化を成し遂げ、全国のEC組織のありかたの模範となった。</p> <p>2. EC関東連絡会設立への貢献 ECの社会的使命、その取組み手順等についての情報交換の場「関東連絡会(のちのECUの母体)」の設立に中心的役割を果たした。</p> <p>3. ECU設立準備への貢献 KECA理事長志賀氏は、関東連絡会加盟組織の合意形成をはかり、「環境カウンセラー全国連合会(ECU)」設立にむけ、設立趣意書、定款案の作成、名称公募等の基盤づくりに献身的に努め、全国のEC及びEC組織のECU設立参加に大きく貢献した。</p> <p>4. ECU顧問としての貢献 平成13年9月ECU発足以来、6年間余りECUの顧問として、ECUの運営に貢献した。</p>

環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>高橋 滋 たかはし しげる</p> <p>一橋大学大学院法学研究科教授 中央環境審議会臨時委員</p>	<p>高橋滋氏は、昭和56年に東京大学法学部を卒業後、一橋大学大学院博士課程でおもに行政法を学んだ後、昭和61年4月に徳島大学総合科学部専任講師となり、その後、同学部助教授を経て一橋大学法学部助教授、教授を経て平成11年4月からは一橋大学大学院法学研究科教授として現在に至っている。</p> <p>その間、氏は平成13年2月から中央環境審議会臨時委員に就任し、長年に渡り、専門の行政法の知識により土壤環境行政を始め、環境保健分野や環境政策全般において多大な貢献をしている。</p> <p>土壤環境保全の分野においては、平成18年度及び19年度において「農用地、市街地等に関する土壤環境法制検討調査委員会」の委員長として、土壤環境施策の推進に多大な貢献をした。</p> <p>また、特に、平成19年6月からは、水・大気環境局長の私的諮問機関である「土壤環境施策に関するあり方懇談会」の座長として、平成20年3月までに8回に及ぶ懇談会を精力的に指導し、今後の施策の方向性について提言をまとめ上げる等、極めて多大な貢献をしている。</p>
<p>武内 和彦 たけうち かずひこ</p> <p>東京大学大学院農学生命科学研究科教授 中央環境審議会循環型社会計画部会長</p>	<p>平成17年2月より中央環境審議会循環型社会計画部会長に就任し、循環型社会形成推進基本計画（以下「循環基本計画」という）の数値目標を含む計画全体の進捗状況の評価・点検を行い、毎年度のフォローアップを取りまとめた。</p> <p>また、平成19年8月には、法律により5年毎に見直しを求められている循環基本計画の内容について「新たな循環型社会形成推進基本計画の策定のための具体的な指針」として意見具申を取りまとめ環境大臣へ提出するとともに、学識経験者、経済界、NGO/NPO、地方公共団体関係各省など幅広い意見を取り入れ数多くの審議を進め、平成20年3月には、地域循環圏の構築、取組指標の充実や国際的な視点からの施策の充実等、国内外における新たな施策を盛り込んだ循環基本計画の答申を行った。</p> <p>さらに、平成18年5月より3R活動推進フォーラムの副会長に就任し、3R推進全国大会の開催を通して、3Rに関する社会的取組や先進的技術による取組の推進を図るなど、今後の循環型社会形成推進に大きく寄与した。</p>

環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>特定非営利活動法人 山のECHO とくていひえいりかつどうほうじん やまのえこー</p> <p>代表理事 上 幸雄</p>	<p>NPO法人山のECHOは、「地球の将来を考えてゆくうえで山岳地域の森、水、大気、エネルギーなどの自然の重要性を認識」すべきとの平成14年の「国際山岳年」の理念を受けて、実践的な自然保護活動の展開を目的として平成15年に設立された団体である。</p> <p>本団体は設立から5年であるにもかかわらず、専門的な知見と卓越した技術を有する研究者等とともに山岳地の環境保全に関する活動を活発に行っており、特に、インフラ等の整備が十分ではない条件不利地域における山岳トイレ等の環境浄化の推進に関する活動については、社会的に高い評価を得ている。</p> <p>具体的な活動内容は、山岳地で顕在化しているし尿処理や利用のマナー等の各種問題についての普及啓発と対策に関する提案、実践が中心であり、普及啓発については、設立当初から開催している「山の自然と文化を語る会」において、山岳関係者、自然公園行政の経験者などを招き、山岳地でのトイレ問題、マナーやルールに関するテーマを中心にこれまで10回開催している他、山岳地に関する数々のデータを取りまとめた「山のデータブック」を発刊するなど、多くの人々に積極的に山岳地で起こっている問題を訴え続けている。</p> <p>山岳環境等浄化に関する活動では、環境省が平成11年度から推進している山岳トイレの整備について、これを側面から支援するための各種イベントや活動により山岳トイレの普及に尽力し、特に、短期間で富士山等の山小屋のトイレ環境の改善に貢献した。</p> <p>また、平成15年度から開始された環境省の「環境技術実証モデル事業」に山岳トイレ技術分野の実証運営機関として参画し、山岳地等の条件不利地域における適切なトイレし尿処理技術の向上に努めている。近年では、山岳域に加えて山麓、海岸、離島における実証試験を試行的に実施しており、山岳地域だけでなく、インフラ関係の条件不利地におけるし尿処理技術の向上による自然環境の保全も期待されている。さらに、本事業の一環として平成20年2月に開催した「山岳トイレ技術シンポジウム」では、産官学から参加した様々な参加者を適切にコーディネートし、当該技術分野の普及と将来的な方向付けに積極的に貢献をしており、山岳地等の環境保全の推進における本団体の功績は極めて顕著なものとなっている。</p>

環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>富川 昌美 とみかわ まさみ</p> <p>NPO法人環境カウンセラー全国連合会 副理事長</p>	<p>1. ECU設立の功労 環境省環境カウンセラー登録制度実施規程の重要性を認識し、平成10年、東京都では初の環境カウンセラー（EC）組織「武蔵野環境カウンセラー協議会」を立ち上げ、理事長に就任した（平成14年多摩地区を含めNPO法人とした）。さらに全国展開の必要を説き、全国組織設立の必要性を主張し、設立発起人の一員として平成13年9月、環境カウンセラー全国連合会（以下「ECU」という。）設立に貢献した。</p> <p>2. ECU運営の功労 設立以来ECUに現在まで、財政基盤・運営基盤ともに脆弱なECUを副理事長として多彩な力量を発揮した。率先かつ献身的に（疲労による健康障害）理事長を補佐した。とくに、下記の功績は顕著である。</p> <p>1) 環境教育基盤整備の功労 ECUは、平成13年度末から、環境庁が環境カウンセラー（以下「EC」）に期待する環境教育・環境学習の推進に取り組むこととしたが、富川氏は、14年以降、副理事長兼環境教育委員長として、①社会に未発達だった環境教育・環境学習の推進の仕組みをECU内に立ち上げ、②地域ECU会員組織を督励して、全国で環境教育・環境学習セミナーを開催した。③さらに、環境省と協議して、ECU内部にECUインストラクター認定制度を立ち上げ、環境省地方環境事務所の後援をえて全国のEC組織と協働実施した。 ④過去5年間の実績は受講者1500人、ECUインストラクター認定200人に及んでいる。</p> <p>2) 組織強化の功労 富川氏を中心とした上記のECUと地域環境カウンセラー協（議）会と協働での環境教育・環境学習及びECUインストラクター認定事業は、①地域環境カウンセラー組織結成の増加をもたらし、②地域協議会は取組み方針模索の段階から脱却し、関心を地域の環境力向上の基盤づくりに向けさせた。③全国分布のEC個々は、身近な問題への個々の取組みを発展させつつ、超個の課題には「組織的取組み」の重要性と効果を認識させた。④これら富川氏を中心とする人材育成・人材認定事業は、ECU組織としては結束の強化を、社会的には地域環境力向上の基盤強化をもたらした。</p>

環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>富永 祐民 とみなが すけたみ</p> <p>愛知県がんセンター名誉総長</p>	<p>同氏は、環境省において昭和57年より現在にかけて長期間にわたり調査を継続している「大気汚染に係る重金属等（粒子状物質）による長期曝露影響調査」の企画立案、研究体制の整備、調査結果の解析手法の検討、調査報告のとりまとめに尽力をつくして頂いた。本調査は、世界でも数の少ない大気汚染の長期曝露による肺がん等の疾患への健康影響をみることのできる前向きコホート研究であって、同氏の強力なリーダーシップの基、東北大学、愛知県がんセンター、大阪府成人病センター、国立がんセンターの研究者と連携して行った大規模な調査であり、今後、世界においても貴重な知見となることが見込まれるものである。また、平成19年5月に発足し、平成20年4月に微小粒子状物質健康影響評価検討会においても、委員として参画し、以上の調査研究について報告したほか、ご自身の優れた見識や豊富な経験を基に、疫学研究分野の観点から微小粒子状物質の健康影響に関する評価文書の審議にご尽力いただいた。</p> <p>さらに同氏は、旧環境庁においても昭和49年より52年にかけて現環境保健部に在籍し、公害健康被害損害補償制度の制定に尽力いただくとともに、環境庁を退職後も、愛知県がんセンターにおいて様々な業務に取り組みまれて多忙な中においても、中央環境審議会や各種検討会の委員として参画頂くなど環境行政に多大な貢献をされた。</p>
<p>羽賀 育子 はが いくこ</p> <p>羽賀グループ代表 レジ袋減量ネットワーク代表</p>	<p>羽賀氏は、中野区消費者団体連絡会会長や東京都環境保全推進委員等を歴任される等、市民の代表として行政の施策について提言を行ってこられたほか、レジ袋減量ネットワーク等の数多くの市民団体の運営等に広く関わり、市民の立場から環境問題に長期にわたり熱心に取り組んでこられてきました。さらに、現在は容器包装の3Rを進める全国ネットワークやレジ袋減量ネットワーク等、地域の枠を超え全国的な活動を行っておられます。</p>

環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>藤井 絢子 ふじい あやこ</p> <p>滋賀県環境生活協同組合理事長 中央環境審議会委員</p>	<p>氏は、平成2年に環境分野の商品を扱う唯一の生協として滋賀県環境生活協同組合を発足し、廃食油や牛乳パックの回収・リサイクル、合併浄化槽の普及促進、環境配慮型製品の開発普及に取り組みられてきたほか、資源循環型社会の実現に向けて、平成13年から資源循環の地域モデル「菜の花プロジェクト」に取り組み、ネットワーク活動を展開している。</p> <p>また、平成9年11月から中央環境審議会委員に就任し、その豊富な知識と経験に基づきNGOの立場から多くの審議課題に参画してきている。とりわけ総合政策部会においては、今後の環境保全政策の方針となる環境基本計画について、平成12年12月の「第2次環境基本計画—環境の世紀への道しるべ—」及び18年3月の「第3次環境基本計画—環境から拓く新たなゆたかさへの道—」の答申の取りまとめに尽力するとともに、科学技術基本計画の改訂を見据えた今後の環境分野の研究・技術開発を推進するための戦略のあり方について18年3月に答申した「環境研究・環境技術開発の推進戦略」の取りまとめについて尽力した。その他、平成14年4月に総合政策部会に設置した環境保全活動活性化専門委員会において「環境保全活動の活性化方策のあり方」についての中間的取りまとめに尽力した。循環型社会計画部会においては、平成14年度及び19年度にわたり、法律により5年毎に見直しを求められている循環型社会形成推進基本計画（以下「循環基本計画」という。）の内容について検討を行ってきた。特に、19年度の循環基本計画の見直しにおいては、地域循環圏の構築、取組指標の充実や国際的な視点からの施策の充実等、国内外における新たな施策を盛り込んだ循環基本計画の策定に大いに貢献した。また、循環基本計画の数値目標を含む計画全体の進捗状況の評価・点検を行い、毎年のフォローアップに貢献してきた功績は多大である。以上のとおり、氏は環境保全に関して顕著な役割を果たし、功績を残しているものである。</p>
<p>藤田 正憲 ふじた まさのり</p> <p>高知工業高等専門学校長</p>	<p>氏は、遺伝子組換え微生物の利用による活性汚泥処理技術の強化、分解菌の適用による原油、塩化エチレン類汚染土壌、地下水の浄化技術、資源性の高いセレン等金属含有廃水の処理と回収技術、水質浄化等に用いた水生植物（バイオマス）からのエタノール生産、排水・廃棄物からの界面活性剤の生産などを通じ、微生物を中心とした特定生物の機能・反応の活用による環境問題の解決や生物機能・反応を利用した環境の質の評価などを目的とする生物環境工学という環境工学の新たな学問分野を確立し、環境保全に関して大いに貢献した。</p> <p>また、中央環境審議会の臨時委員や専門委員として、総合政策部会環境研究技術専門委員会及び水環境・土壌農薬合同部会バイオレメディエーション小委員会に参画された他、廃棄物処理対策研究審査委員会委員長、環境技術実証モデル事業検討会座長、総合研究推進会議検討員（旧環境庁）を歴任されるなど、主に環境技術の有効な活用という面から、国の環境施策の推進に関して多大な貢献をされた。</p>

環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>山里 清 やまざと きよし</p> <p>琉球大学名誉教授 名桜大学名誉教授</p>	<p>山里氏は、サンゴの研究でPh.D(博士号/University of Hawaii)を取得後、琉球大学及び名桜大学において、長年にわたり生物学、環境科学関連科目を教授するとともに、特にサンゴを中心としてサンゴ礁無脊椎動物の生理・生態学及びサンゴ礁保全や有効利用に関する環境生態学などの幅広い分野で、研究に関わり、我が国のサンゴ礁の保全に多大な貢献をしてきている。</p> <p>平成8年、亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究する事を目的として設立された「亜熱帯総合研究所」の設立・整備及びそれらの管理運営に当たっては、長年に渡り中心的役割を果たし、我が国におけるサンゴ礁研究の拠点を整備するとともに、国際的研究・教育交流のシステムを確立した。</p> <p>また、同研究所所長として熱帯・亜熱帯の総合的研究を推進・指導し、アジア・太平洋地域の抱える環境問題に対応した国際的な学術会議の開催や研修活動を推進し、日本及びアジア太平洋地域のサンゴ礁保全分野における学術・研究の振興に多大な尽力をした。</p> <p>平成9年から平成17年までの8年間は日本サンゴ礁学会の初代会長として、サンゴ礁の研究分野における基礎を築くとともに、沖縄国際マングローブ協会会長の他、各種行政機関や研究機関の委員会などの活動を通じ、我が国のサンゴ礁の研究、保全に多大な貢献をした。</p> <p>特に2004年の第10回国際サンゴ礁シンポジウムの国内誘致、準備、運営においては、大会会長として多大な貢献があった。</p> <p>著書は、『サンゴの生物学』(東京大学出版会)、『海洋生態学』(東京大学出版会)、『単体サンゴクサビライシの石灰化と環境要因』があり、研究者等に広く普及している。</p>
<p>山田 一郎 やまだ いちろう</p> <p>(財)空港環境整備協会理事 航空環境研究センター所長</p>	<p>山田氏は、航空機騒音を中心とした騒音評価方法の専門家として卓越した見識を有しているとともに、これまで騒音振動評価及び規制手法の検討にあたり知見を供与している。</p> <p>航空機騒音問題は、航空機騒音に係る環境基準が昭和48年に設定され、環境基準達成に向け、航空機騒音低減対策がとられてきたが、近年、騒音測定機器の進歩、国際動向等から、航空機騒音に係る環境基準の評価指標を見直す必要が生じていた。</p> <p>このため、平成19年「航空機騒音に係る環境基準の改正」について、中央環境審議会騒音振動部会騒音評価手法等専門委員会において審議された。その審議結果を受け、環境省では平成19年12月に環境基準の評価指標の変更等を骨子とした「航空機騒音に係る環境基準の一部を改正する告示」を公布している。</p> <p>山田氏はこの評価指標の見直しのため実施された平成16～17年度環境省請負業務「航空機騒音に関する評価方法検討業務」及び平成18年度「騒音評価手法及び規制手法等検討調査業務」において設置された検討委員会に委員として参画し、新たな騒音評価方法の在り方をとりまとめている。</p> <p>また、中央環境審議会騒音振動部会騒音評価手法等専門委員会の専門委員として、航空機騒音に係る環境基準の改正の審議にあたっては、技術的な面から中心的な役割を担われるなど環境行政の推進に貢献している。</p>

環境保全功労者功績内容等

氏名・年齢・住所・職業	功 績
<p>鷺谷 いづみ わしたに いづみ</p> <p>東京大学大学院 教授</p>	<p>鷺谷氏は、植物の生活史等を主なテーマに研究され、東京大学大学院の教授を務められるとともに、平成16年から17年には日本生態学会の会長を務めるなど、我が国の植物生態学、保全生態学の第一人者として極めて大きな貢献をしている。</p> <p>平成13年には、「地球の世紀」たる21世紀において、「大量生産・大量消費・大量廃棄」の社会から「持続可能な簡素で質を重視する」社会への転換を図り、地球と共生する『環（わ）の国』日本を実現するため、内閣総理大臣が主宰し、全閣僚及び有識者で構成する「21世紀『環の国』づくり会議」に参画し、『環の国』の基本的あり方やこれを実現するための施策の検討に多大な貢献をした。</p> <p>平成13年度より中央環境審議会委員野生生物部会において、外来生物対策等多数の重要な課題の審議に参画するとともに、平成18年度には生態系保全のための植生管理方策検討委員会の委員を務めるなど、野生生物保護行政においても顕著な貢献が認められる。</p> <p>平成14年度の中央環境審議会自然環境・野生生物合同部会における「新生物多様性国家戦略」策定の審議にあたり、植物生態学、保全生態学の立場から参画し、同戦略の策定に多大な貢献をした。</p> <p>平成15年10月からは、自然再生専門家会議委員として、14の自然再生実施計画の審議を行い、各協議会への指導を実施するとともに、平成19年11月より自然再生推進法施行後5年経過時点の見直しに際しては、自然再生の今後の推進方向の取りまとめに尽力した。</p> <p>平成19年度には、中央環境審議会自然環境・野生生物合同部会における「第三次生物多様性国家戦略」策定の審議に参画し、「新生物多様性国家戦略」に引き続き、本戦略の策定に多大な貢献をした。</p> <p>著書は、『動物と植物の利用しあう関係』（編、平凡社）、『保全生態学入門～遺伝子から景観まで』（文一総合出版）、『外来種ハンドブック』（監修、日本生態学会編、地人書館）、『サクラソウの目（第2版）』（地人書館）、『絵でわかる生態系のしくみ』（講談社サイエンティフィック）、『生態系を蘇らせる』（日本放送出版協会）など、専門、一般向けの両面で多数あり、環境教育の面からも高い業績が認められる。</p>

